

# 地 域 経 済 動 向

平成 24 年 11 月 28 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
  - (1) 北海道
  - (2) 東北
  - (3) 北関東
  - (4) 南関東
  - (5) 東海
  - (6) 北陸
  - (7) 近畿
  - (8) 中国
  - (9) 四国
  - (10) 九州
  - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

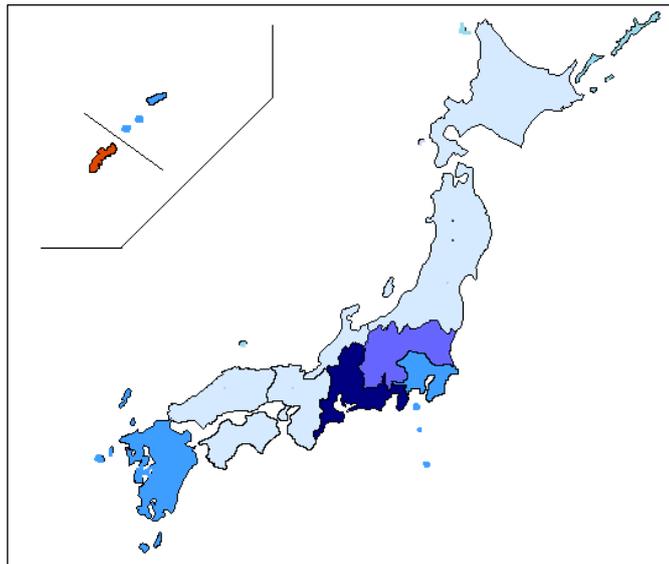
# 1 概況

## (1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下の通り。

- ・北海道地域は、弱含んでいる。
- ・東北地域は、弱含んでいる。
- ・北関東地域は、弱まっている。
- ・南関東地域は、弱い動きとなっている。
- ・東海地域は、悪化しつつある。
- ・北陸地域は、弱含んでいる。
- ・近畿地域は、弱含んでいる。
- ・中国地域は、弱含んでいる。
- ・四国地域は、弱含んでいる。
- ・九州地域は、弱い動きとなっている。
- ・沖縄地域は、回復の動きがさらに緩やかになっている。

先行きリスク：欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。



- ・回復の動きがさらに緩やかになっている - 沖縄
- ・弱含んでいる - 北海道、東北、北陸、近畿、中国、四国
- ・弱い動きとなっている - 南関東、九州
- ・弱まっている - 北関東
- ・悪化しつつある - 東海

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（弱含んでいる、悪化しつつある等）に基づき、分類・色分けしている。

**(参考) 今回調査(平成24年11月)の前回調査(平成24年8月)との比較**

上方に変更した地域・・・なし

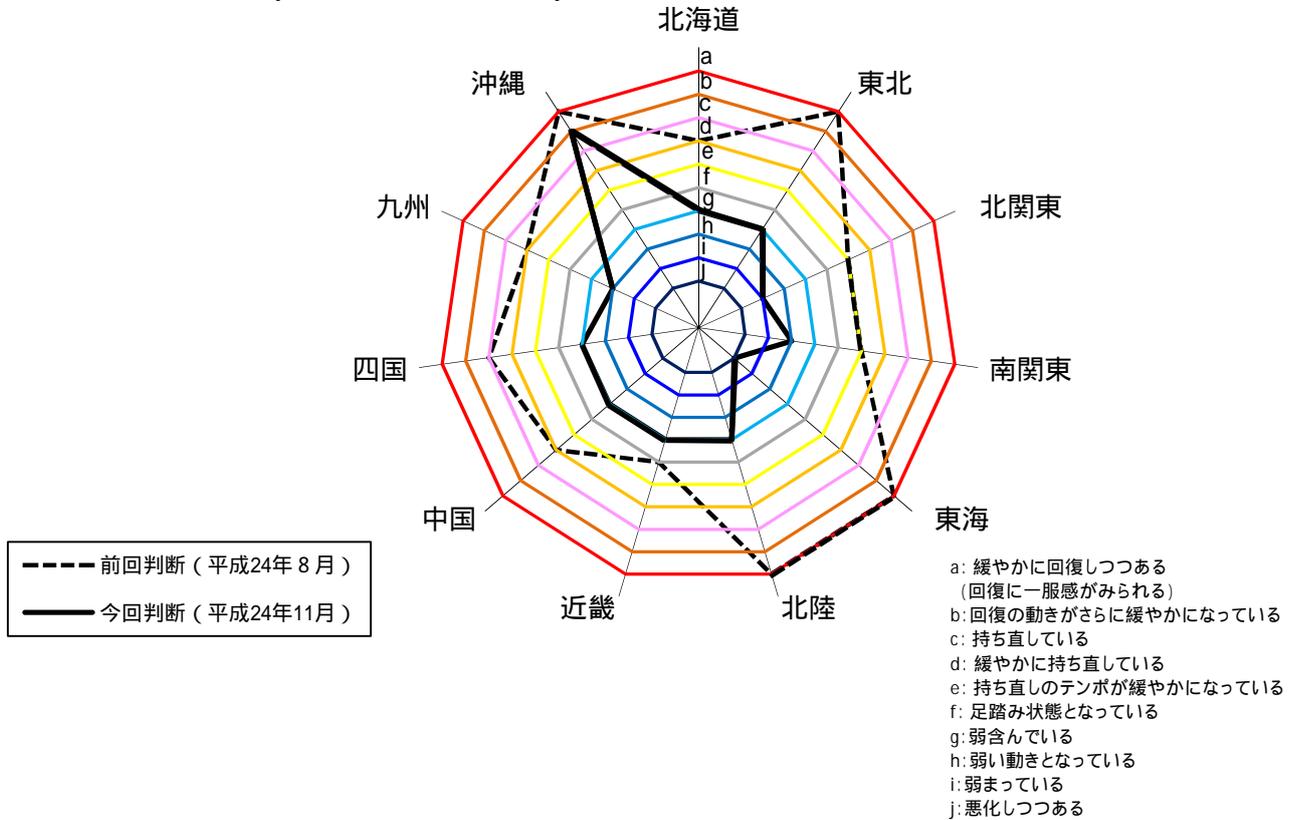
下方に変更した地域・・・11地域(北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄)

各地域の景況判断は、東北、北関東、南関東、東海、北陸、中国、九州では鉱工業生産、個人消費、雇用情勢などを、北海道、近畿、四国では鉱工業生産、個人消費などを、沖縄では観光、雇用情勢などを理由として、それぞれ下方修正となった。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
緩やかに回復しつつある (回復に一服感がみられる)											
回復の動きがさらに緩やかになっている											
持ち直している											
緩やかに持ち直している											
持ち直しのテンポが緩やかになっている											
足踏み状態となっている											
弱含んでいる											
弱い動きとなっている											
弱まっている											
悪化しつつある											

(注) は、今回調査の判断。 は、前回調査(平成24年8月)の判断。

**各地域の景況判断(レーダーチャート)**



(注) 上図において、目盛の差は経済活動の水準の差を表すものではない。なお、過去には、「悪化している」よりも景気の変化方向が下向きの記述として、「急速に悪化している」、「極めて悪化している」などが使用されている。

( 2 ) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	8月 (前回)	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	回復に一服感がみられる
	11月 (今回)	弱含んでいる	弱含んでいる	弱まっている	弱い動きとなっている	悪化しつつある
		↓	↓	↓	↓	↓
鉱工業生産 (沖縄は観光)	8月	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている		おおむね横ばいとなっている
	11月	緩やかに減少している	緩やかに減少している	減少している		大幅に減少している
個人消費	8月	持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかな増加傾向にある
	11月	弱い動きとなっている	おおむね横ばいとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
雇用情勢	8月	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	厳しい状況にあるものの、改善している	持ち直している	持ち直している	改善している
	11月	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	改善に足踏みが見られる	弱含んでいる	緩やかに持ち直している	弱含んでいる

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかに回復しつつある	足踏み状態となっている	緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある
弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	弱い動きとなっている	回復の動きがさらに緩やかになっている
↓	↓	↓	↓	↓	↓
緩やかに増加している	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	弱含んでいる	持ち直している
おおむね横ばいとなっている	緩やかに減少している	緩やかに減少している	緩やかに減少している	減少している	緩やかに持ち直している
緩やかな増加傾向にある	おおむね横ばいとなっている	緩やかに増加している	緩やかに増加している	持ち直している	緩やかに増加している
弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている	緩やかに増加している
改善している	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直している
弱含んでいる	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに足踏みがみられる	厳しい状況にあり、持ち直しに足踏みがみられる	厳しい状況にあり、持ち直しに足踏みがみられる

## 2. 分野別の動き

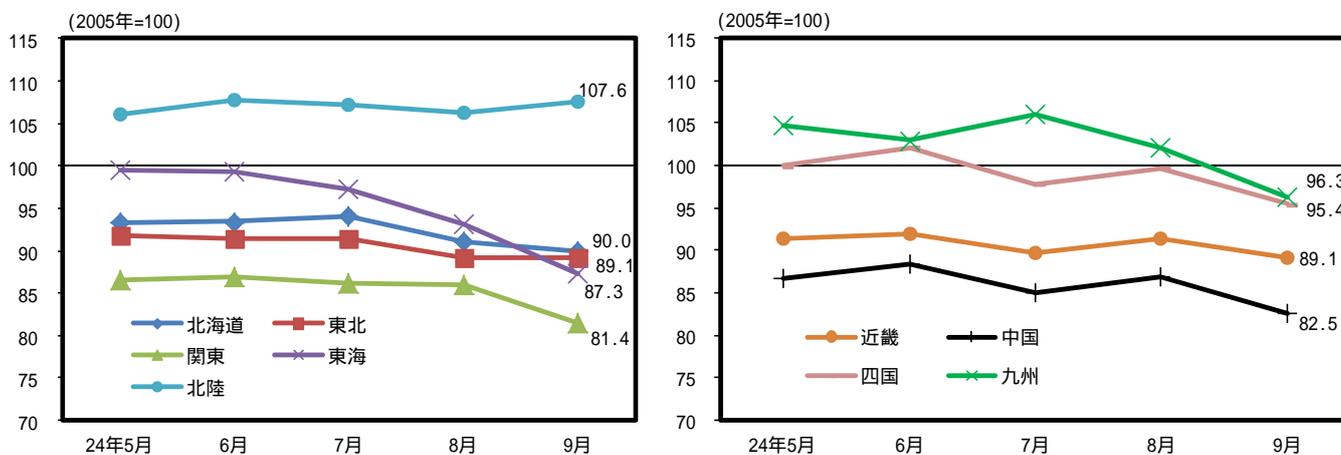
<生産> 海外景気減速や政策効果一巡を受けて、東海、関東等多くの地域で生産が減少

鋳工業生産について、平成24年7～9月期の動き（季節調整値）をみると、4～6月期にはおおむね横ばいとなっていた東海（前期比 8.4）、四国（同 4.4）、関東（同 4.0）、中国（同 4.0）をはじめとして多くの地域で減少となった（図表1）。

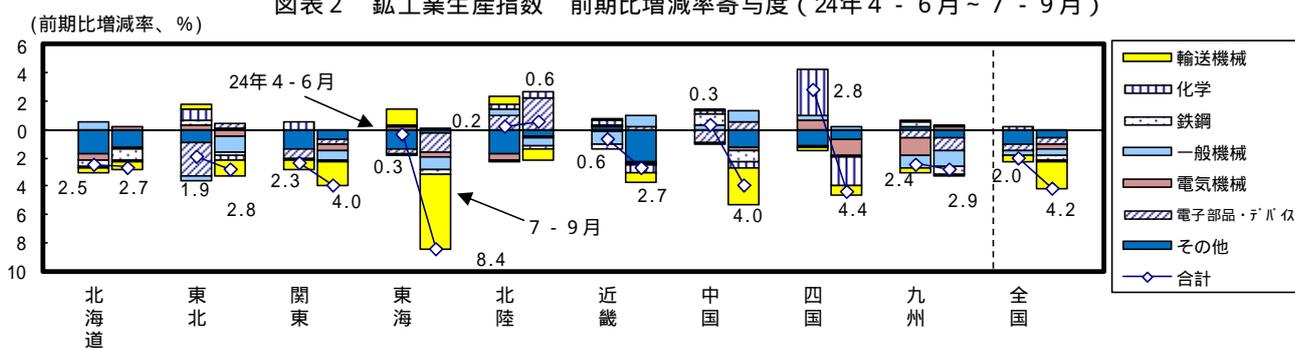
業種別の動向をみると、輸送機械ではエコカー補助金による政策効果の一巡等によって4～6月期に減少に転じた関東や北海道で減少率が拡大、東海、中国等で減少に転じた。また、半導体等を含む電子部品・デバイスは、スマートフォン向けの部品需要等があるものの半導体メモリ生産減等に伴い、北陸で増加が続いた他、中国、東北等で増加に転じたのに対し東海、九州等では減少が続いた（図表2）。

なお、7～9月期の商品別の輸出動向をみると、自動車、一般機械、電子部品などで減少しているが、電子部品の中でもスマートフォン用の部品の一部では増加している（図表3、図表4）。

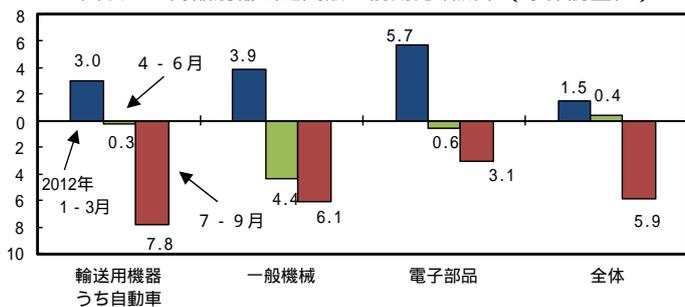
図表1 鋳工業生産指数（季節調整値）の推移



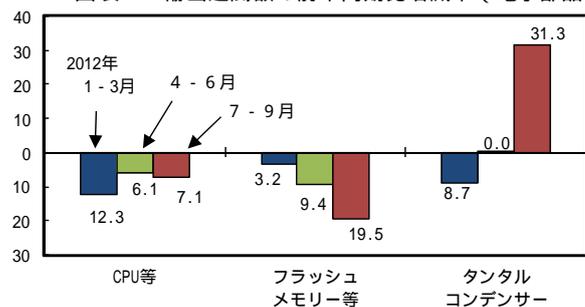
図表2 鋳工業生産指数 前期比増減率寄与度（24年4 - 6月～7 - 9月）



図表3 商品別輸出通関額の前期比増減率（季節調整値）



図表4 輸出通関額の前年同期比増減率（電子部品）



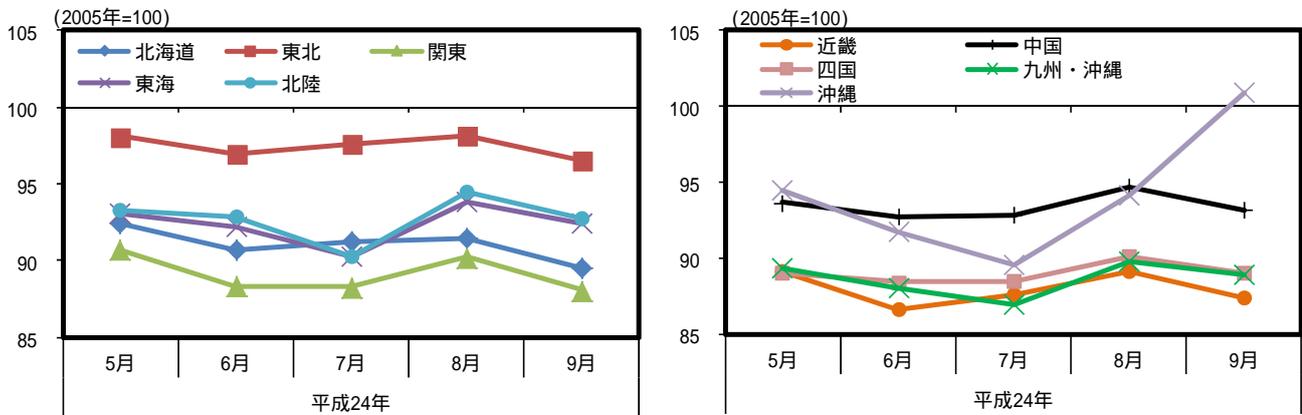
(備考) 図表1、2：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」により作成。  
図表3、4：財務省「貿易統計」により作成。「電子部品」は「電気機器」、「CPU等」は「プロセッサ及びコントローラ」、  
「フラッシュメモリー等」は「記憶素子」を指す。

<消費> 沖縄、東北、四国等で増加し、関東、北海道等で減少した大型小売店販売額

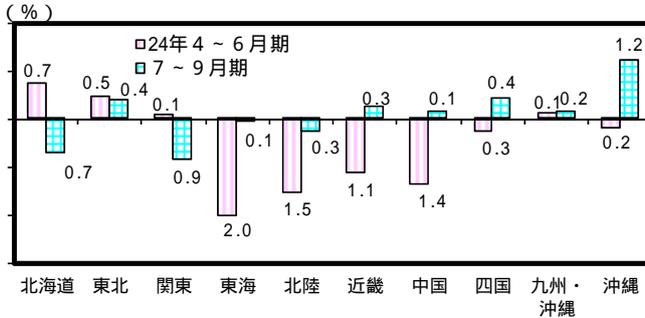
消費について、平成24年7～9月期の大型小売店販売額の動き（季節調整値）をみると、7月は中旬までの天候不順による夏物消費不振により減少、8月は猛暑による夏物消費好調により総じて増加し、9月には残暑による秋物衣料不振等により総じて減少した（図表1）。また、同指標を四半期でみると沖縄（前期比+1.2）、東北（同+0.4）、四国（同+0.4）等で増加した一方、関東（同-0.9）、北海道（同-0.7）、北陸（同-0.3）、東海（同-0.1）で減少した（図表2）。さらに、商品別に大型小売店販売額の寄与度（前年同期比）をみると、7～9月期については衣料品、飲食料品、その他とも減少したことがわかる（図表3）。

この他、平成24年7～9月期の乗用車新規登録・届出台数（季節調整値）をみると、エコカー補助金の終了等に伴い、沖縄（前期比16.0）、北陸（同15.5）、九州（同12.5）をはじめ全地域で自動車の販売が減少した（図表4）。

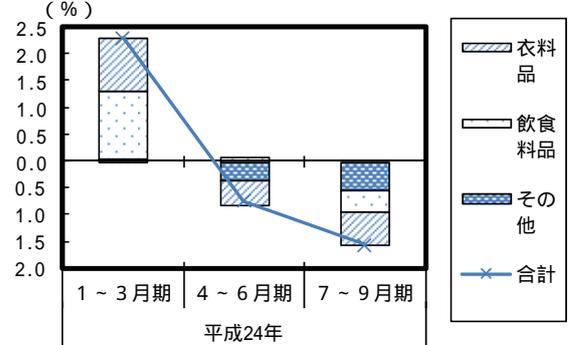
図表1 大型小売店販売額（全店） 季節調整値の推移



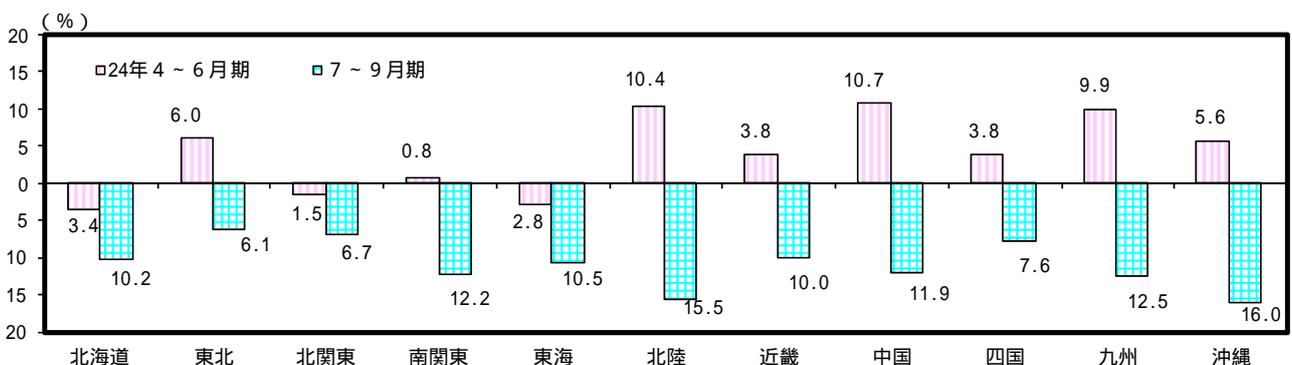
図表2 大型小売店販売額 前期比増減率（季節調整値）



図表3 大型小売店販売額 前年同期比増減率寄与度（全国）



図表4 乗用車新規登録・届出台数 前期比増減率（季節調整値）



（備考）図表1～3： 経済産業省、各経産局 「商業販売統計」「大型小売店販売額」により作成。

図表4：（社）全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」、（社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」により作成。

図表1、2、4の季節調整値は内閣府にて作成。

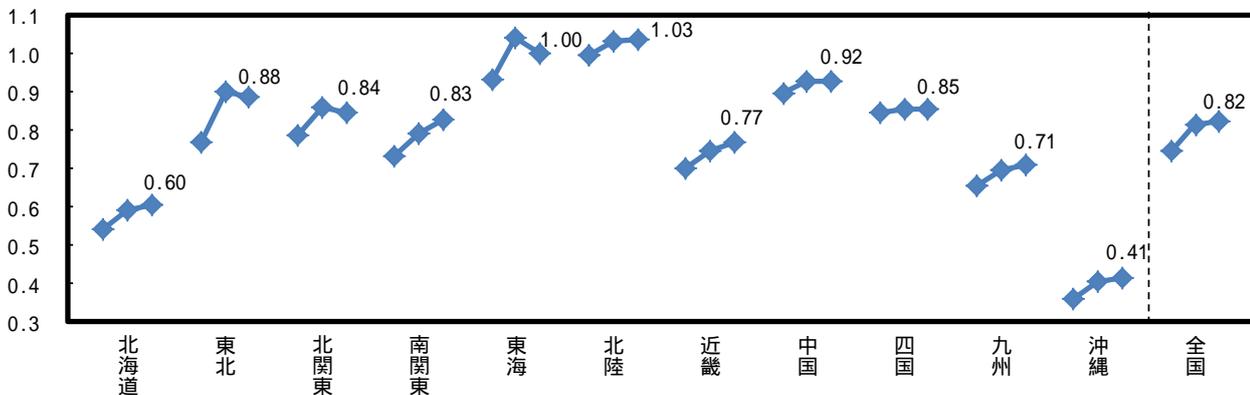
<雇用情勢> 北陸、東海等で弱含み、北海道、近畿等で緩やかな持ち直し

雇用情勢について、平成24年7～9月期の有効求人倍率をみると、北陸、東海では1を超えているものの、東海(1.04 1.00)、北関東(0.86 0.84)、東北(0.90 0.88)で低下に転じた他、北陸、中国、四国で横ばい、他の地域で上昇幅が縮小した(図表1)。

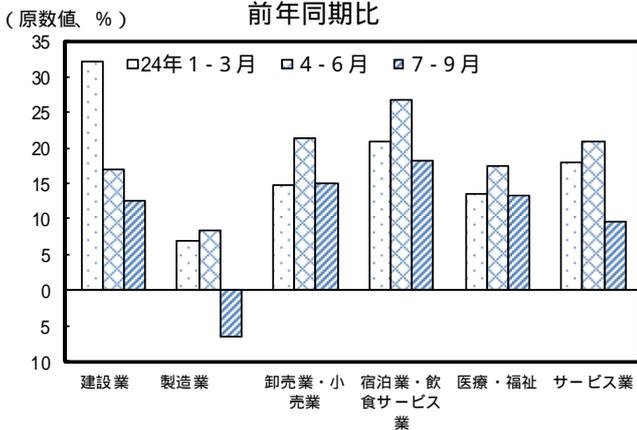
新規求人数の推移に関し、業種別の動きをみると、製造業で減少に転じる一方、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等で増加が続いている(図表2)。これを地域別の就業構造と見比べると、製造業のウエイトの高い東海や北関東、北陸等を中心に新規求人数に影響があるとみられる(図表3)。

そこで製造業内の業種別新規求人数の動向をみると、エコカー補助金終了に伴う生産減等に伴い東海、北関東、中国等で輸送機械の求人数が減少している他、北陸等で繊維、北陸や四国等で生産用機械における求人数が各々減少している。また、電子部品・デバイスの生産減に伴い四国、中国、北関東等で電子部品の求人が減少している。他方、北海道、沖縄では製造業求人減少の影響が小さく、求人は増加を続けている(図表4)。

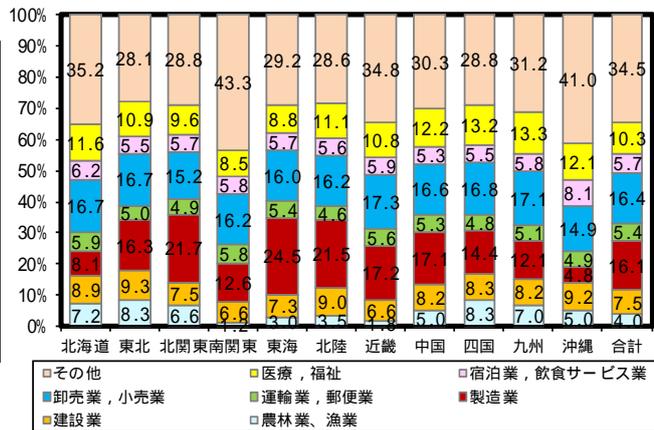
(季節調整値、倍) 図表1 有効求人倍率(24年1～3月期 4～6月期 7～9月期)



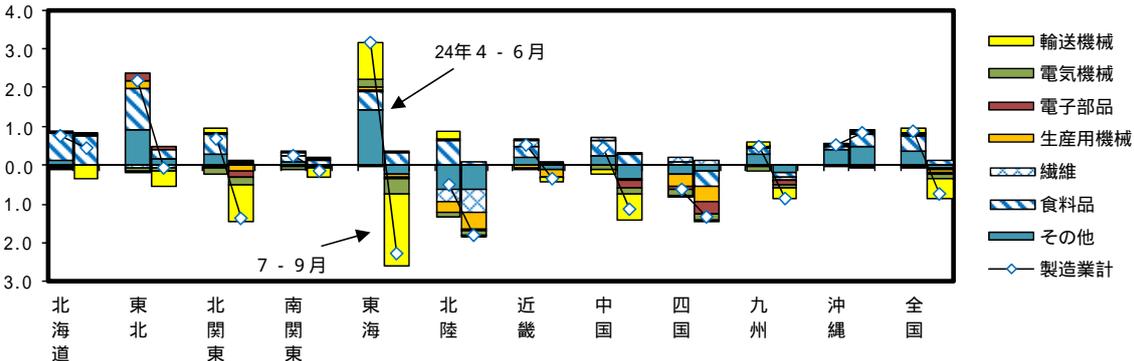
図表2 産業別新規求人数(パートタイムを含む)



図表3 地域別就業構造(2010年)

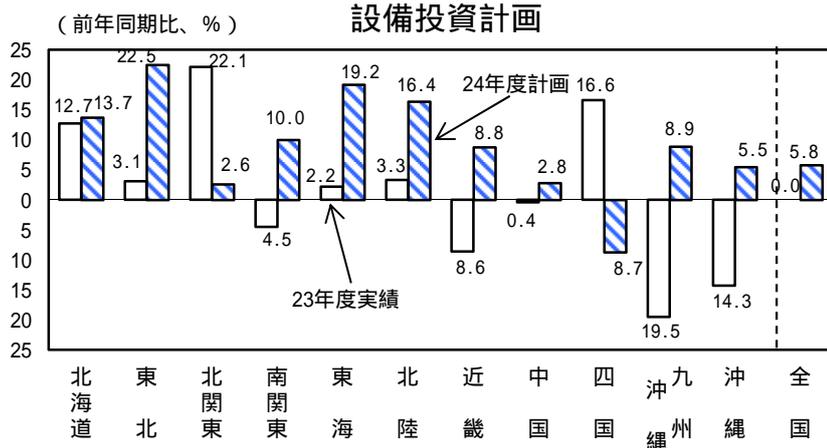


(%) 図表4 新規求人数 前年同期比増減率寄与度(全体に対する寄与)(24年4-6月～7-9月)

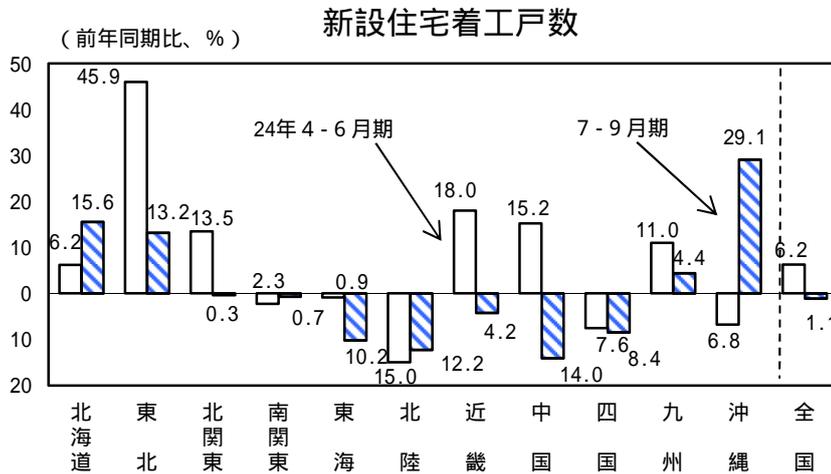


(備考) 図表1, 2, 4: 厚生労働省「一般職業紹介状況」、図表3: 総務省「国勢調査」より作成。

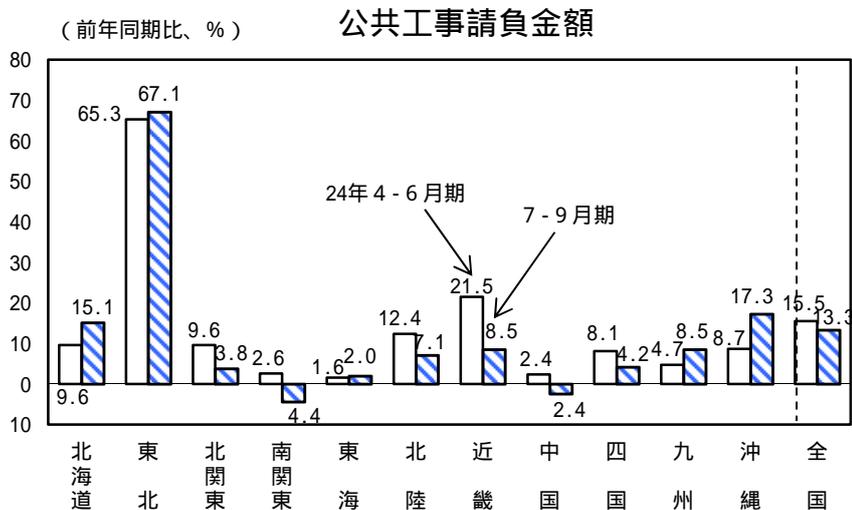
## その他の指標の動き



(備考) 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」(24年9月)により作成。  
 ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内(設備投資額にソフトウェアを含む)、  
 南関東は神奈川県。  
 22年9月調査よりリース会計対応ベースに変更。



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社  
 「公共工事前払金保証統計」により作成。